

ニュース

三重県鳥羽市と環境学研究科が「連携・協力に関する協定」を締結

環境学研究科は、2022年11月21日に、鳥羽市と「連携・協力に関する協定」を締結しました。自治体との連携・協力協定はこれで14件となります。

鳥羽市は全国で9つ指定されている国際観光文化都市の1つとして、国内外から多くの観光客が訪れ、漁業も盛んです。しかし、人口減少・高齢化が激しく、コロナ禍で観光客が大幅に減少し、新たな地域活性化の取組が急務となっています。



締結式の様子

(左から山岡研究科長、中村市長、西澤センター長、加藤教授)

その対策の一環として、共発展センターの加藤博和教授は2008年より鳥羽市地域公共交通会議委員として、市内公共交通の維持・活性化に取り組んでいます。離島と本土を結ぶ市営定期船と、鳥羽市かもめバスを一体化した「鳥羽市コミュニティ交通システム」を確立し、本土・離島住民にも観光客にも気兼ねなく移動できる環境を提供し、全国から注目される取組となっています。

今回、交通はもとより、環境、観光、そして地域活性化全般をテーマに連携し、市の政策課題解決の推進と、大学における教育研究の推進を図る機運が生まれ、連携協定締結に至りました。鳥羽市役所で開催した締結式では、中村欣一郎鳥羽市長と山岡耕春環境学研究科長が出席し、協定書にサインしました。また、中村市長、山岡研究科長、および陪席した加藤教授、オンライン参加の西澤泰彦センター長があいさつしました。

今後、共発展センターが中心となって相互の連携をさらに深め、様々な取組を進めてまいります。

詳しくは下記のリンクをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/post-1808/>



「世界首長誓約/日本」に志布志市、亀岡市、坂出市が署名

2022年12月、「世界首長誓約/日本」に新たに3自治体が署名しました。

12月12日、志布志市（鹿児島県）の下平晴行市長が日本国内40番目の誓約自治体として「世界首長誓約/日本」に署名しました。志布志市は、1999年から市民・事業者と共に「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に、本格的な分別収集、ごみの再資源化に取組んできました。下平市長は、「志布志市からモデルとなるような取組みができるように進めていきたい」と挨拶しました。

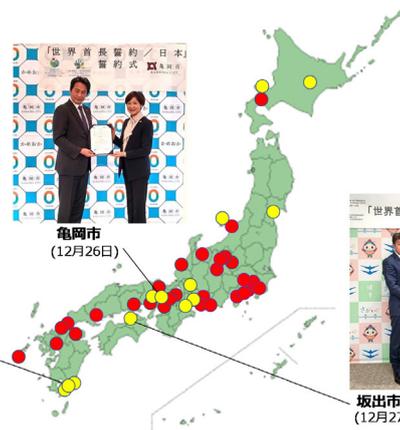
12月26日には、亀岡市（京都府）の桂川孝裕市長が世界首長誓約に署名しました。2018年には「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行い、全国に先駆けてプラスチック製レジ袋の提供を禁止する条例を制定、「世界に誇れる環境先進都市」を目指しています。桂川市長は「環境を基軸にしたまちづくりに取り組んでいく、環境の視点で様々な施策を実施していくことが大事だ」と述べました。

12月27日は、坂出市（香川県）の有福哲二市長が誓約書に署名、四国で初めての誓約自治体となりました。「今後、誓約自治体と手を携えて地球温暖化対策をより積極的に進めていきたい。」と決意を述べました。

日本国内の誓約自治体は2022年中に新たに13増え、合計42になりました。

2022年に新たに
誓約した自治体：●

2021年までに
誓約した自治体：●

志布志市
(12月12日)亀岡市
(12月26日)坂出市
(12月27日)

「世界首長誓約/日本」に新たに署名した3自治体

「世界首長誓約/日本」の署名自治体の一覧は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/about/signature-municipality-list/>



イベント

国連気候変動枠組条約COP27サイドイベントに所沢市長が参加

所沢市の藤本正人市長が、世界首長誓約/日本の誓約自治体を代表して、シャルム・エル・シェイク（エジプト）で開催された気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）のサイドイベントに登壇しました。

2022年11月16日、所沢市の藤本市長は、欧州連合（EU）パビリオンで開催された世界首長誓約のサイドイベント「防災：都市からの声」セッションに登壇しました。セッションは世界首長誓約世界事務局のモデレーターにより、ニューカッスル市長（オーストラリア）、ケリマネ市長（モザンビーク）、プチャ市副市長（ウクライナ）、イルビド市長（ヨルダン）、ブダベスト副市長（ハンガリー）が参加し、それぞれの地域が直面している気候変動のリスクとその対策について話しました。



COP27サイドイベント、日本パビリオンで発表する所沢市の藤本市長

藤本市長は、近年、夏の猛暑で熱中症による死者が出ること、予防対策として冷房を使うことが、電力を使用し室内の熱を街に放出する悪循環となり、シレンマだと報告しました。

ウクライナからオンラインで参加したブチャ市の副市長は、ロシアのウクライナ侵攻を機にエネルギーの脆弱性が明らかになったこと、気候変動だけでなく、安全保障の観点からもエネルギーを転換していくことが重要であり、どの地域も予め考え備えておくべきだと指摘しました。それぞれの地域、国、都市とその気候により、気候変動のリスクの状況やそれに対処するためのアプローチがいかに多様であるかを再確認しました。

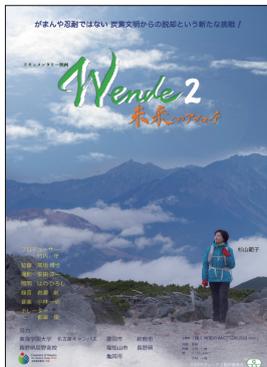
藤本市長は同日、自治体ネットワークのイクレイのサイドイベント「持続可能な社会の実現における都市の役割」に、11月17日には日本パビリオンで環境省とOECD主催による「ゼロカーボンシティ実現に向けた先行的取組」に参加しました。

詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/post-1808/>



【告知】ドキュメンタリー映画「Wende2 未来へのアプローチ」



当センターの杉山範子特任准教授が、2022年夏から半年間、取材を受けたドキュメンタリー映画「Wende2 未来へのアプローチ」(高垣博也監督、Wende製作委員会)が2022年12月に完成しました。Wendeとはドイツ語で大改革の意味。自然エネルギーを採り上げた第一作に続くWende2は、気候変動に翻弄される市民、調査し発信する研究者、自治体の挑戦、試行錯誤する大人や動き出す若者を、緩和策と適応策の両面から杉山特任准教授の活動を軸に採り上げています。4月には名古屋大学での上映会を下記のように開催しますのでご参加ください(下記 URL からお申込みください)。

- ・日時：4月6日(木) 開演 18:00～(開場 17:30)
- ・会場：名古屋大学 ES 館 1 階 ES ホール
- ・参加費：無料
- ・定員：100 名(要事前申し込み)

上映会の詳細な情報はこちらのサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/event/wende02.html>



教育活動

【告知】2022年度伊勢湾流域圏ORT報告会

「明るい竹林形成のための持続可能な維持管理方法 ～東浦自然環境学習の森を例に～」



今年度、東浦町で実施した「臨床環境学研修(ORT: On-site Research Training)」を受講した学生たちが、その成果を発表します。学生からの報告を受け、東浦町長、住民、NPO、行政の方から意見をいただき議論します。どなたでもお越しいただけますので、ぜひ、奮ってご参加ください。

- ・日時：3月22日(水) 14:00～15:40(開場13:50)
- ・会場：東浦町勤労福祉会館 2階会議室1
- ・参加費：無料
- ・参加方法：3月20日までにこちらの電子フォームから申込みをお願いします。

参加申し込み 電子フォーム

<https://forms.office.com/r/sRHWUjUBu9>



社会と連携する私の研究・教育

環境学研究科 都市環境学専攻 助教 鵜飼 真貴子



「強・用・美」とされる建築の「用」の部分、すなわち建築環境・設備が私の研究テーマです。建築環境・設備においては、室内を適切な環境に保ちつつ、同時にエネルギー性能を高めることが求められており、私は実測やシミュレーションなどを通じて、設計法、最適なシステム構成、運用・制御方法、評価方法などの研究を行っています。

建物のエネルギー性能が一般的に広く知れ渡り注目されるようになったきっかけは、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の推進と大きく関係していると思います。このZEBは、建物の外皮性能の向上(断熱の強化や庇の活用など)や自然エネルギーの活用(自然換気システムなど)といった建築的工夫によって建物の負荷を大幅に減らし、高効率機器等の採用により負荷を賅うためのエネルギーを可能な限り削減し、再生可能エネルギー(太陽エネルギーなど)によって、年間エネルギー消費量とエネルギー製造量がバランスするような建物のことを指します。しかし、この考え方はZEBを目指した建物に限定されるのではなく、すべての建物で考慮されるべき基本的なものです。また、設計時だけでなく運用時においても、快適性と省エネルギー性を両立する手法を展開していくことが必要です。上述した考え方が反映された快適で省エネルギーな建物が多く建設され、民生用エネルギー消費量の削減につながるよう、さらなる調査研究を行っていきます。



本号では、今年度のプロジェクトやイベントの報告などの情報をお届けします。教育活動として行っている臨床環境学研修の報告会(3月22日)は対面での実施を予定しております。共発展センターの教員が取材を受けたドキュメンタリー映画も4月6日に上映いたします。これからもさまざまな形で共発展センターの活動を発信してまいりますので、引き続きご支援いただきますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局
〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室
電話/FAX : 052-747-6547 E-mail : cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp

